

第1次本巢市市政運営方針 (本巢市第3次総合計画)

事業集

令和8(2026)年度～令和11(2029)年度

(令和8年度版)

令和8年3月

本 巢 市

目次

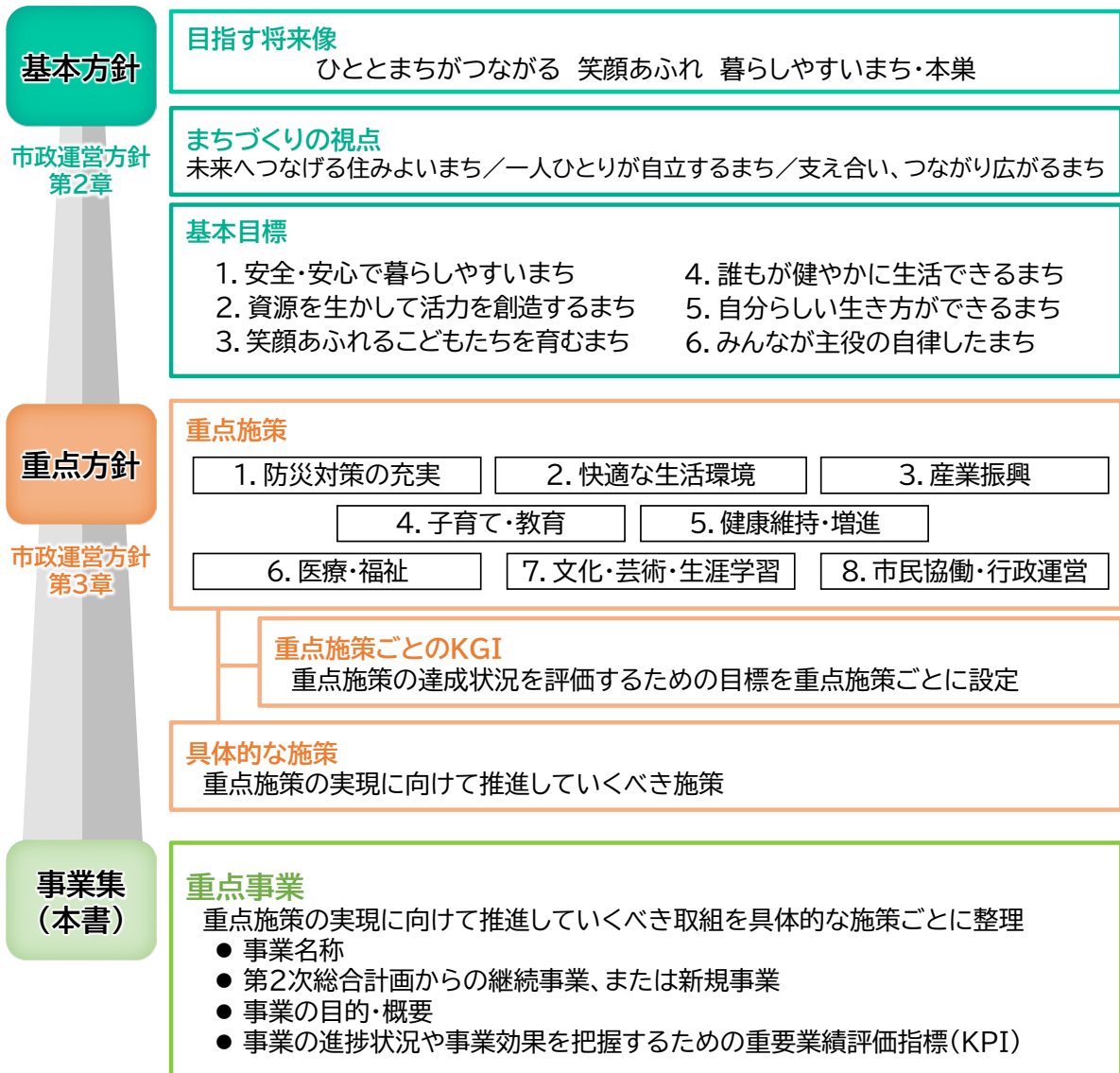
1. 事業集の位置づけ	1
2. 事業集の構成	1
3. 重点施策ごとの重点事業.....	2
重点施策1 1-1. 防災対策の充実	3
重点施策2 1-2. 快適な生活環境	6
重点施策3 2-1. 産業振興	9
重点施策4 3-1. 子育て・教育	14
重点施策5 4-1. 健康維持・増進.....	19
重点施策6 4-2. 医療・福祉.....	21
重点施策7 5-1. 文化・芸術・生涯学習.....	24
重点施策8 6-1. 市民協働・行政運営	27

1. 事業集の位置づけ

第1次本業市市政運営方針(本業市第3次総合計画)において位置づけられた、重点施策を実現するために必要な取組を「重点事業」として、具体的な施策ごとに取りまとめたものを「事業集」とします。

重点事業は、まちづくりの目標と重点施策の実現を図ることを目的として、計画期間内に重点的に取り組むものであり、市で推進されている各事業のうち、各重点施策における重要目標達成指標(KGI)の達成に資する事業を選定しています。また、重点施策の実現に向けた事業の進捗状況や実施効果を把握するため、重点事業ごとに重要業績評価指標(KPI)を設定し、計画を推進していく上で必要に応じて事業の見直しを行っていきます。

2. 事業集の構成



3. 重点施策ごとの重点事業

■ 事業数

重点施策	重点事業数	重点施策	重点事業数
1 防災対策の充実	9	5 健康維持・増進	6
2 快適な生活環境	9	6 医療・福祉	13
3 産業振興	20	7 文化・芸術・生涯学習	6
4 子育て・教育	20	8 市民協働・行政運営	10
重点事業数			93

■ ページの見方

基本目標1 「安全・安心で暮らしやすいまち」

重点施策
第1次本業市市政運営方針において位置づけられる「**重点施策の名称**」と「**推進方針**」、重点施策の達成状況を評価するための「**重要目標達成指標(KGI)**」を示しています。

重点施策1	1-1.防災対策の充実					
推進方針	<ul style="list-style-type: none"> ・市民一人ひとりが主体性をもって災害への備えができるよう支援するとともに、災害時に高齢者などの要配慮者の孤立を防ぐことができるよう、防災対策の充実を図ります。 ・防災士の養成や自治会の「地区防災計画」の策定支援、次世代の防災リーダーの養成などを進めることにより、地域の防災力を高めます。 ・あらゆる災害を想定して、人命の保護、重要機能の維持、被害の最小化、迅速な復旧復興が行える体制を整えます。 					
KGI	指標名					
	指標1	私の暮らしている地域では、防災対策がしっかりしている				
	指標2	私の暮らしている地域では、地域活動（自治会・地域行事・防災活動等）への参画が盛んに行われている				
具体的な施策①	災害時における自助・共助の促進					
具体的な施策①の取組内容	<p>近年、本市では自治会加入率が低下傾向にあります。こうした状況の中で、自治会の中には未加入世帯や一人暮らしの高齢者、外国人の方々に個別に声かけを行い、連絡先の把握や安否確認体制の構築を進めるなど、災害時を見据えた地域の防災力向上に取り組む事例が見られます。また、地域の防災訓練では火災発生時の初期消火方法の指導など、自助の促進につながる活動も実施されています。</p> <p>こうした地域の取組と連携し、地域防災力のさらなる向上を図るため、市民防災士の養成や次世代を担う若者の防災意識の醸成、ホープ防災リーダーズの養成などを推進します。</p>					
事業名	継続(変更含む)/新規	事業の目的・概要	KPI 指標名	R7年 基準値	R11年 目標値	担当課
1 市民防災士養成事業	継続	地域防災力の向上を目指すため、市民における防災士認証者数の増加を図ります。	防災士認証者数(認証者数/累計)	400人	680人	総務課
次世代を担う若者の防災意識の向上を目的としており、			ホープ防災リーダーズ			

具体的な施策
推進方針に基づき各重点施策で推進する「**具体的な施策**」とその「**取組内容**」を示しています。

■ 重点事業

事業名 : 重点施策の実現のために必要な取組の名称を示しています。

継続(変更含む)/新規 : 当該事業が第2次本業市総合計画から継続されている事業か新規事業かを示しています。

事業の目的・概要 : 事業の主な内容を示しています。

KPI 指標名 : 事業の進捗状況や実施効果を評価するための重要業績評価指標の名称を示しています。

R7年基準値 : KPI 指標の基準となる実績値を示しています。

R11年目標値 : 事業を実施することで目指すKPI指標の目標値を示しています。

担当課 : 事業を所管する担当課を示しています。

基本目標 1 「安全・安心で暮らしやすいまち」

重点施策 1		1-1.防災対策の充実		
推進方針		<p>・市民一人ひとりが主体性をもって災害への備えができるよう支援するとともに、災害時に高齢者などの要配慮者の孤立を防ぐことができるよう、防災対策の充実を図ります。</p> <p>・防災士の養成や自治会の「地区防災計画」の策定支援、次世代の防災リーダーの養成などを進めることにより、地域の防災力を高めます。</p> <p>・あらゆる災害を想定して、人命の保護、重要機能の維持、被害の最小化、迅速な復旧復興が行える体制を整えます。</p>		
KGI		指標名	R 7年 基準値	R 11年 目標値
	指標 1	私の暮らしている地域では、防災対策がしっかりしている	3.12	上昇
	指標 2	私の暮らしている地域では、地域活動（自治会・地域行事・防災活動等）への市民参加が盛んである	3.22	上昇
	指標 3			

具体的な施策①	災害時における自助・共助の促進
----------------	------------------------

具体的な施策①の 取組内容	<p>近年、本市では自治会加入率が低下傾向にあります。こうした状況の中で、自治会の中には未加入世帯や一人暮らしの高齢者、外国人の方々に個別に声かけを行い、連絡先の把握や安否確認体制の構築を進めるなど、災害時を見据えた地域の防災力向上に取り組む事例が見られます。また、地域の防災訓練では火災発生時の初期消火方法の指導など、自助の促進につなげる活動も実施されています。</p> <p>こうした地域の取組と連携し、地域防災力のさらなる向上を図るため、市民防災士の養成や次世代を担う若者の防災意識の醸成、ホープ防災リーダーズの養成などを推進します。</p>
--------------------------	--

事業名	継続（変更含む）/新規	事業の目的・概要	KPI 指標名	R 7年 基準値	R 11年 目標値	担当課
1 市民防災士養成事業	継続	地域防災力の向上を目指すため、市民における防災士認証者数の増加を図ります。	防災士認証者数 (認証者数/累計)	400人	680人	総務課
2 ホープ防災リーダーズ養成事業	継続	次世代を担う若者の防災意識の向上を目的としており、地域の防災力向上のため自治会の防災行事に参加するなど活動の幅を広げます。	ホープ防災リーダーズ 年間活動回数 (回/単年)	10回	15回	社会教育課

具体的な施策②	災害時要配慮者への支援
----------------	--------------------

具体的な施策②の取組内容	高齢者や障がい者などの避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難を図るため、市民からの情報提供の協力を得て、避難行動要支援者名簿を作成し、地域で支援に関わる関係者に提供します。なお、避難行動要支援者の状況は時間経過とともに変化するものであるため、定期的の実態を把握するように努め、適宜、名簿を更新します。
---------------------	---

事業名	継続(変更含む)/新規	事業の目的・概要	KPI指標名	R7年基準値	R11年目標値	担当課
1 避難行動支援者把握事業	継続	高齢者や障がい者などの避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難を図るために、避難行動要支援者名簿を作成します。	避難行動要支援者への平常時からの情報提供同意率(%/累計)	43.4%	50.0%	福祉支援課

具体的な施策③	総合防災対策の確立
----------------	------------------

具体的な施策③の取組内容	市民への迅速かつ適切な情報伝達のため、スマートフォン向け防災アプリの普及を図ります。また、災害時の迅速な復旧につなげるため、地籍調査を推進します。
---------------------	---

事業名	継続(変更含む)/新規	事業の目的・概要	KPI指標名	R7年基準値	R11年目標値	担当課
1 防災情報提供事業	継続	市民への迅速かつ適切な情報伝達を達成するため、スマートフォン向け防災アプリの普及を図ります。	アプリ普及率(%/累計)	5.3%	10.4%	総務課
2 地籍調査事業	継続	土地の境界を明確にし、土地利用の適正化を図るとともに、災害時の迅速な復旧に資するため、地籍調査を実施します。	地籍調査進捗率(%/累計)	20.43%	20.65%	都市計画課

具体的な施策④	災害リスクが低い都市構造の実現
----------------	------------------------

具体的な施策④の 取組内容	市全体の防災性を高めていくため、今後のまちづくりに際し、災害リスクが低い地域に居住区域や都市機能を誘導し、災害時の被害軽減を図ります。また、住宅やインフラの耐震化、危険ブロック塀などの撤去・改修を推進します。
--------------------------	--

事業名	継続（変更含む）/新規	事業の目的・概要	KPI 指標名	R 7年 基準値	R11年 目標値	担当課
1 立地適正化事業	新規	立地適正化計画を策定し、今後のまちづくりに際し、災害リスクの低いエリアに居住区域や都市機能を計画的に誘導し、災害時の被害を軽減するとともに、効率的で災害に強いインフラの整備・維持を目指します。	防災対策に関する満足度 (Well-Being指標を活用)	3.12	上昇	都市計画課
2 住宅耐震化促進事業	継続	建築物の安全性に関する啓発や知識の普及を図るとともに、住宅の耐震診断や耐震改修を促進します。	住宅耐震化率 (%/累計)	80.0%	95.0%	都市計画課
3 上水道耐震化事業	継続	水道管路の耐震適合管率の向上を図り、防災・減災に努めます。	耐震適合管率 (%/累計)	76.7%	77.2%	上下水道課
4 危険ブロック塀等撤去・改修事業	継続	地震発生時のブロック塀などの倒壊による被害を防止するため、危険なブロック塀などの撤去、改修を促進します。	撤去・改修件数 (件数/単年)	18件	20件	都市計画課

基本目標1 「安全・安心で暮らしやすいまち」

重点施策2		1-2. 快適な生活環境		
推進方針		<p>・美しく快適な都市景観の形成を推進し、居住環境の魅力向上を図ります。</p> <p>・山並みや根尾川の雄大な自然の恵みによって構成される美しい自然景観と、伝統的な農山村の原風景を守り生かすため、市民と行政の協働により美しい景観を創り、育みます。</p> <p>・土地利用の適正化と道路網の体系的整備を推進することで、安全・安心で快適な都市環境を確保するとともに、自然環境との調和を図りながら、賑わい創出と地域活性化を促進する公共空間の創出を目指します。</p>		
KGI		指標名	R7年 基準値	R11年 目標値
	指標1	私の暮らしている地域には、自慢できる都市景観がある	2.60	上昇
	指標2	私の暮らしている地域には、自慢できる自然景観がある	3.01	上昇
	指標3	暮らしている地域の雰囲気は、自分にとって心地よい	3.38	上昇
	指標4	私の暮らしている地域には、まちなか、公園、川沿い等で、心地よく歩ける場所がある	3.25	上昇

具体的な施策①	美しく快適な景観づくり
----------------	--------------------

具体的な施策①の取組内容	本市が誇る美しい自然環境や田園風景を生かして良好な景観を形成するため、自然や生態系の保護や農地の健全な維持、屋外広告物の規制などを推進します。また、快適な生活環境を守るため、下水道の安定的な供給などを推進します。
---------------------	--

事業名	継続（変更含む）/新規	事業の目的・概要	KPI 指標名	R7年 基準値	R11年 目標値	担当課
1 ササユリ保護育成事業	継続	希少なササユリを保護するため、生息環境の保全や繁殖に努めます。	保全活動回数 (回/単年)	4回	4回	林政課
2 ホタル保護事業	継続	貴重なホタルを保護するため、生息地周辺の生態系の保全に努めます。	ホタル発光数 (回/地点)	8,000回	8,000回	商工観光課
3 農地の保全管理事業	継続	農業者や地域住民などが実施する水路の草刈りや泥上げ、施設の改修をを支援し、農地の保全管理を推進します。	農業者・地域住民などによる保全管理農地面積 (ha/単年)	726.7ha	750.0ha	農政課

事業名	継続（変更含む）/新規	事業の目的・概要	KPI 指標名	R 7年 基準値	R11年 目標値	担当課
4 景観行政推進事業	継続	本巣市景観計画に基づき良好な景観の形成に努め、また景観を損ねる違法広告物に対し、岐阜県屋外広告物条例に基づく是正指導を実施し、良好な街並み景観の整備に努めます。	都市景観に関する満足度 (Well-Being指標を活用)	2.60	上昇	都市計画課
5 下水道事業	継続	下水道（公共・農集・合併浄化槽）の水洗化率の向上を図り、衛生的で快適な生活環境の確保と水質保全を図ります。	水洗化率 (公共・農集・合併浄化槽) (%/累計)	76.3%	78.8%	上下水道課

具体的な施策②		利便性が高く快適な公共空間の創出				
具体的な施策②の取組内容		公共施設などの生活サービスや道路・公共交通の利便性については、北部と南部の地域で異なるのが実情です。こうした各地域の実情を十分踏まえて、市民にとって利便性が高く快適な公共空間を創出していくため、都市計画マスタープランの改定や市民の憩いと賑わい創出の場となる交流拠点の整備、幹線道路の整備、通学路の安全対策などを進めます。				
事業名	継続（変更含む）/新規	事業の目的・概要	KPI指標名	R7年基準値	R11年目標値	担当課
1 都市計画事業	新規	本市を取り巻く社会構造の変化や地域特性を踏まえ、土地利用や、都市機能整備の長期的な方針を定めるため、都市計画マスタープランを改定し、持続可能で魅力的な都市の実現を目指します。	地域の雰囲気は、自分にとって心地よい (Well-Being指標を活用)	3.38	上昇	都市計画課
2 賑わい創出拠点整備事業	新規	市民の憩いの場として多くの市民に利用されているもとまるパークの周辺エリアに、さらなる賑わいを創出し、市の魅力向上につなげるため、民間活力を最大限に生かした交流拠点作りを進めます。	もとまるパーク年間利用者 (人/単年)	88,989人	110,000人	都市計画課
3 幹線道路整備事業	新規	市役所の庁舎の移転、東海環状自動車道の開通等に伴い新たなまちづくりの方向性と整合した幹線道路の整備を行います。 (市)糸貫2217号線、(市)糸貫2015号線、(市)糸貫2008号線、(市)真正2016号線、(市)真正2272号線、(市)真正2010号線、(市)糸貫0112号線、(市)糸貫0008号線、(市)真正1044号線	工程進捗率 (%/累計)	0.0%	66.0%	建設課
4 通学路安全対策事業	新規	通学中の児童が巻き込まれる交通事故が全国的に発生しており、通学路改善会議などを踏まえ、通学路の歩車道境界ブロックを車両用防護柵に改良し、児童の安全を確保します。	工程進捗率 (%/累計)	10.0%	50.0%	建設課

基本目標2 「資源を生かして活力を創造するまち」

重点施策3		2-1.産業振興		
推進方針		<ul style="list-style-type: none"> ・東海環状自動車道の本巣IC開通の高いポテンシャルを最大限生かし、市内への企業誘致をさらに進め、新たな産業の創出や雇用の場の確保を図ります。 ・農林業や商工業の振興、観光振興、魅力ある特産品の開発などを推進し、地域内産業の活性化を図ります。 		
KGI		指標名	R7年 基準値	R11年 目標値
	指標1	私の暮らしている地域では、やりたい仕事を見つけやすい	2.41	上昇
	指標2	私の暮らしている地域では、適切な収入を得るための機会がある	2.44	上昇
	指標3			

具体的な施策①	企業誘致の促進
----------------	----------------

具体的な施策①の取組内容	本市では、就職を機に市外・県外へ転出する人が多い傾向にあり、若い世代の転出を防ぐ上で働く場の充実は大きな課題となっています。東海環状自動車道本巣ICを活用した企業誘致を推進することにより、地域の産業振興と安定した雇用を確保します。
---------------------	---

事業名	継続（変更含む）/新規	事業の目的・概要	KPI 指標名	R7年 基準値	R11年 目標値	担当課
1 企業誘致推進事業	継続	東海環状自動車道本巣ICを活用し、多様なニーズに対応した支援と奨励金を活用して優良企業を誘致し、地域の産業振興と市内の安定した雇用確保を図ります。	企業誘致数 (社/累計)	3社	4社	商工観光課 (企業誘致推進室)

具体的な施策②		地域内産業の支援と活性化				
具体的な施策②の取組内容		農林商工業の地域内産業全体の活性化のため、情報通信技術（ICT）や人工知能（AI）などを活用したスマート農業の導入や新規就農・林業就業者の支援、農産物のブランド化と販路拡大、商工会活動の支援、事業継承や創業支援、ふるさと納税制度を活用した本市の魅力の発信などを推進します。				
事業名	継続（変更含む）/新規	事業の目的・概要	KPI 指標名	R 7年 基準値	R 11年 目標値	担当課
1 農業生産技術振興等対策事業	継続	就農のための支援のほか、営農者への各種指導や支援を継続的にいきます。	認定農業者 (人/累計)	49人	53人	農政課
2 スマート農業技術導入支援事業	継続	熟練の作業員を要しなくとも、高品質の農産物が生産でき、少ない人材での経営規模拡大の実現できるスマート農業の導入を進めます。	導入経営体数 (経営体/累計)	6経営体	10経営体	農政課
3 新規就農者確保・育成事業	継続	農業関係団体などと連携して、新規就農者を支援し、確保と育成に努めます。	認定新規就農者 (人/累計)	24人	28人	農政課
4 農福連携事業	継続	農業関係団体などと連携して、農業部門で就労する障がい者の育成に努めます。	農業経営体が雇用する障がい者の人数 (人/累計)	10人	18人	農政課
5 農産振興事業	継続	市内農産物のブランド化を図るとともに地産地消を推進し、市内農産物の販路拡大を進めます。	ブランド認証品目数 (品/累計)	9品	13品	農政課
6 林業の担い手対策事業	継続	市内の林業事業体に新規で就業した森林技術者が、経済的に安定した生活ができるよう支援を行います。また、移住を伴って林業就業した方への支援を行います。	新規就業者数 (人/単年)	2人	3人	林政課
7 森林の保育事業	継続	林業事業体を実施する森林の植栽事業に伴い、苗が周辺の草や雑木に影響を受けず自力で成長できるまでの期間の保育事業（除草等）の支援を行います。	保育面積 (ha/単年)	3.23ha	10ha	林政課
8 地域資源活用による農産物・特産品販路拡大事業	継続	道の駅の運営を民間事業者任せ、地域農産物の販売拠点としての機能を強化し、高付加価値型農業の展開を支援するとともに、地元企業や団体の特産品開発および販売促進を図ります。	①道の駅売上額 (千円/単年) ※両施設の合算数 ②新規特産品開発数 (品/累計)	①387,000 千円 ②19品	①403,000 千円 ②23品	商工観光課

事業名	継続（変更含む）/新規	事業の目的・概要	KPI 指標名	R 7年 基準値	R11年 目標値	担当課
9 地域商業活性化事業	継続	商工会と連携して、地域の若者を対象にリーダー育成や起業支援、事業改善を促進し、地域商業の活性化や産業振興を推進します。	事業計画策定支援数 (事業所/累計)	60事業所	300事業所	商工観光課
10 西美濃創世広域連携就労・創業支援事業	継続	持続可能な地域づくりを目的に、西美濃地域3市9町による広域連携組織「西美濃創生広域連携推進協議会」を設立し、就労支援や勤労者福祉、創業支援事業など地方創生を推進するために必要な事業を企画し、協働で事業を実施することで、西美濃地域全体の活性化を推進します。	市内相談件数 (件/単年)	50件	70件	商工観光課
11 ふるさと納税促進事業	継続	ふるさと納税制度を活用して、地域特産品の開発・販売促進・P R（市の魅力を含む。）の促進や、事業所立地の促進を図ることで、市内の産業の活性化を図ります。	ふるさと納税寄附額 (百万円/単年)	1,000百万円	1,400百万円	企画広報課

具体的な施策③		就労環境の充実				
具体的な施策③の取組内容		<p>地域においては、学校や関係団体が主体となり、生徒だけでなく保護者を対象とした市内企業の見学会を開催するなど、雇用の確保につながる取組が行われています。</p> <p>市においては、多様な就労環境の充実と雇用の確保を図るため、女性や障がい者を対象とした就労支援に加え、企業や関連団体、関係市町、大学などの産官学連携による市内企業への就職支援、起業・創業支援、人材確保などの取組を推進します。また、安全な就労環境の確保やスマート農業などA Iを活用した技術の導入支援を行います。</p>				
事業名	継続（変更含む）/新規	事業の目的・概要	KPI 指標名	R 7年 基準値	R 11年 目標値	担当課
1 女性の再就職支援事業	継続	出産・子育てを機に一度は離職したものの、再就職を通じてあらためて社会とのつながりを望む女性に対して、自分のペースにあった再就職の在り方を検討できる講座を開催し、子育てと就職の両立を目指します。	講座修了後、再就職の意欲が高まった人数の割合 (%/単年)	10.0%	30.0%	企画広報課
2 障がい者就労支援事業	継続	一般就労を目指す障がい者に対し、関係機関と連携して、それぞれの希望に合った就労を支援します。	就労移行支援、就労選択支援、就労継続支援の サービス利用者数 (人/単年)	158人	166人	福祉支援課
3 農業生産技術振興等対策事業【再掲】	継続	就農のための支援のほか、営農者への各種指導や支援を継続的に行います。	認定農業者 (人/累計)	49人	53人	農政課
4 農福連携事業【再掲】	継続	農業関係団体などと連携して、農業部門で就労する障がい者の育成に努めます。	農業経営体が雇用する障がい者の人数 (人/累計)	10人	18人	農政課
5 雇用創出事業	継続	西美濃創生広域連携事業において、企業展や企業ガイドの作成などを実施し、市内企業への就職支援を行い、また、岐阜連携都市圏事業により開催される「岐阜圏域企業等合同説明会」に市内企業の参加を促し、市内企業の人材確保を支援します。	企業展参加企業数 (社/単年)	6社	10社	商工観光課

事業名	継続（変更含む）/新規	事業の目的・概要	KPI 指標名	R 7年 基準値	R 11年 目標値	担当課
6 大垣地域経済戦略推進事業	継続	西美濃地域の企業、商工会議所、商工会、関係市町、大学等の産官学が連携を図り、「働き方改革」を推進するとともに、大垣ビジネスサポートセンターを拠点として、地域産業の生産性の向上に資する取組を展開し、地域産業の振興及び地域経済の活性化を図ります。	事業を通じた市内の起業・創業件数 (件/単年)	1件	2件	商工観光課
7 林業者安全対策事業	継続	認定事業体に雇用される林業技術者の作業衣等(チェーンソー防護ズボン、ヘルメット、安全ブーツ、防振手袋、空調作業服、熊対策用品)の購入を支援し、安全衛生対策を図ります。	対象者数 (人/単年)	54人	60人	林政課

具体的な施策④	観光の振興
----------------	--------------

具体的な施策④の 取組内容	本市は、国の天然記念物であり日本三大桜の一つに数えられる淡墨桜をはじめ、清流根尾川が育む豊かな自然、学術的な価値が極めて高く国の特別天然記念物に指定され、世界的にも著名な根尾谷断層、幻想的なホテル、そして全国に誇る特産品である富有柿など、多様で貴重な地域資源を有しています。これらの地域資源を生かし、魅力的な観光コンテンツの創出、特産品の開発・販路拡大、魅力発信などを推進します。また、近隣市町と連携した広域観光を推進します。
--------------------------	---

事業名	継続（変更含む）/新規	事業の目的・概要	KPI 指標名	R 7年 基準値	R 11年 目標値	担当課
1 観光振興・交流促進事業	継続	市観光協会の支援や近隣地域との連携を強化し、観光施設のユニバーサルデザイン化による利便性向上や多様な魅力の発信に努めます。また、重要なプロモーションとして根尾川花火大会を開催し、市の魅力を発信します。さらに、「もとフェス」イベントを通じて、東海環状自動車道開通による交流促進と特産品の魅力発信も推進し、観光客誘致と地域活性化を一体的に進めます。	主要観光施設入込客数 (万人/単年)	50.5万人	52.5万人	商工観光課

基本目標3 「笑顔あふれる子どもたちを育むまち」

重点施策4		3-1.子育て・教育		
推進方針		<p>・安心して地域で子どもを育てられる環境を整えるため、少子化対策や子育て支援の充実、学校教育の改善を図るとともに、「本巢市子どもの権利条例」に基づき、子どもの意見を尊重し、主体的な参画を促進します。</p> <p>・子どもや若者、子育て当事者のライフステージに応じて切れ目なく支援する体制を整え、条例の理念を踏まえ、全ての人が子どもと一緒に元気になれる「本巢市子どもまんなか社会」の実現を目指します。</p>		
KGI		指標名	R7年 基準値	R11年 目標値
	指標1	私の暮らしている地域では、子育て支援・補助が手厚い	3.13	上昇
	指標2	私の暮らしている地域では、子どもたちがいきいきと暮らせる	3.23	上昇
	指標3	私の暮らしている地域では、教育環境（小中高校）が整っている	3.33	上昇
	指標4	私の暮らしている地域では、通学しやすい場所に学校がある	3.22	上昇

具体的な施策①	子育て支援の充実
----------------	-----------------

具体的な施策①の取組内容	子育て環境の充実と保護者の子育てに対する負担軽減を図るため、出産・子育て家庭への経済的支援、学校給食における食育の推進、子育て支援センターの充実や一時保育・留守家庭教室の充実などに取り組みます。
---------------------	---

事業名	継続（変更含む）/新規	事業の目的・概要	KPI 指標名	R7年 基準値	R11年 目標値	担当課
1 出産祝金支給事業	継続	出生児の保護者へ、出産を祝福するとともに、経済的負担の軽減や次世代を担う児童の健全な育成に資することを目的として、出産祝金を支給します。	直近の合計特殊出生率 (単年)	1.33	1.33	福祉支援課
2 奨学金返還支援事業	新規	奨学金の返還に負担を感じている若年層を経済的に支援し、定住を促進するとともに、市内企業等の人材確保を図ることを目指します。	返還支援者数 (人/累計)	57人	120人	教育総務課

事業名	継続(変更含む)/新規	事業の目的・概要	KPI 指標名	R7年 基準値	R11年 目標値	担当課
3 ふるさと食材の活用事業 (地産地消と食育推進)	継続	学校給食において、本巣市産・岐阜県産の食材を使用することで、地場産物への知識や食に関する意識の向上及び食育の推進を図ります。	ふるさと食材の取扱品目数 (品/単年)	75品	75品	学校教育課 (給食センター)
4 地域子育て支援拠点事業	継続	市内3箇所の地域子育て支援センターを中心に、乳幼児を持つ保護者、妊婦その他の子育て中の保護者の居場所である地域子育て支援センターを運営し、子育ての不安感等を緩和し、こどもの健やかな育ちを支援します。	延べ利用者数 (人/単年)	12,431人	13,000人	幼児教育課
5 乳児等通園支援事業	新規	全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形で支援を強化するため、保育施設等で未就園児をひと月のうち、一定時間受け入れます。	延利用者数 (人/単年)	49人	55人	幼児教育課
6 ファミリーサポートセンター事業	継続	子育ての援助を受けたい方と当該援助を行いたい方との相互援助活動の連絡・調整を行うことにより、仕事と育児の両立できる環境の整備及び地域住民の子育て支援と児童の福祉の向上を図ります。	延べ支援件数 (件/単年)	240件	260件	幼児教育課
7 留守家庭教室事業	継続	保護者及び同居の祖父母が就労等により昼間家庭にいないため、家庭での保護を受けられない児童に対し、授業等の終了後及び夏期休業日に、適切な遊び及び生活の場を提供して、当該児童の健全な育成を図ります。	待機児童数 (人/単年)	0人	0人	幼児教育課
8 就学等支援金支給事業	新規	就学や就職の節目を迎えた児童の保護者へ、経済的負担の軽減や安心して子育てできる環境づくりに寄与することを目的として、就学等支援金を支給します。	支給率 (%/単年)	-	100%	福祉支援課

具体的な施策②	母子の健康保持・増進
----------------	-------------------

具体的な施策②の取組内容	妊娠期から切れ目のない支援を行い、安心して妊娠・出産でき、乳幼児の健やかな成長を支えるため、妊婦健康診査や相談支援、経済的支援などを推進します。
---------------------	--

事業名	継続（変更含む）/新規	事業の目的・概要	KPI 指標名	R 7年 基準値	R 11年 目標値	担当課
1 妊婦健康診査事業	継続	国が定める標準的な検査項目を踏まえた妊婦健康診査受診券を、妊婦 1 人あたり 1 4 枚、多胎妊婦には 1 人あたり 1 9 枚（5 枚追加）交付し、安心して妊娠・出産ができるよう支援します。	妊婦健診（1 回目）受診率 （%/単年）	100%	100%	健康支援課
2 妊婦のための支援給付事業	継続	妊娠期から切れ目のない支援を行う観点から、妊婦等包括相談支援事業等の支援を効果的に組み合わせ、妊婦のための支援給付を実施することにより、妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援を図ります。	給付割合 （%/単年）	—	100%	健康支援課

具体的な施策③	幼児教育・学校教育の充実
----------------	---------------------

具体的な施策③の取組内容	幼稚園や学校、PTAや保護者会などの関係団体、地域との連携を図りながら、こどもたちの生きる力や学ぶ力、まちへの愛着を育てていくため、主体的・対話的で深い学びや英語・デジタル教育の推進、多様な教育ニーズへの対応、いじめ・不登校対策、ふるさと学習やキャリア教育・道徳教育の推進を図ります。
---------------------	--

事業名	継続（変更含む）/新規	事業の目的・概要	KPI 指標名	R 7年 基準値	R 11年 目標値	担当課
1 主体的・対話的で深い学びの実現とグローバル人材の育成事業	継続	こどもが自ら問いを立て、解決方法を探し、納得解に至る主体的・対話的で深い学びの実現を図るとともに、幼少期からの一貫した英語教育の推進と、コミュニケーション能力及び国際理解力を育成します。	ScTN「探究の学び」の平均値	3.74 R6実績	3.85	学校教育課
2 DX時代を生き抜く教育の推進事業	継続	新しい時代を支えるGIGAスクール構想の推進と情報モラル教育からデジタルシティズンシップ教育を実現することで、デジタル教育で実現する魅力ある学びを推進します。	ScTN「学びの自己調整方略」の平均値	3.88 R6実績	4.00	学校教育課

事業名	継続(変更含む)/新規	事業の目的・概要	KPI 指標名	R7年 基準値	R11年 目標値	担当課
3 多様な教育ニーズへの対応 と支援体制事業	継続	障がいの有無、国籍や性別などの違いに関わらず、児童生徒の誰もが学びたいように学べる多様な教育ニーズに対応できる教育環境を整備します。 また、いじめ、問題行動の未然防止と不登校の早期発見、早期対応を推進するとともに、不登校の多様な学びを実現する校内教育支援センターの構築と、校外教育支援センター「学び舎」「たんぼぼ」の拡充、「もとまる食堂」での支援を推進します。	ScTN「他者からの受容感」の平均値	4.36 R6実績	4.45	学校教育課
4 ふるさと学習とキャリア教育 推進事業	継続	自然や文化財を活用した「ふるさと学習」を推進し、ふるさとをルーツにたくましく生き抜く子どもを育成します。 また、社会形成に主体的に参画する心を育成するため、幼少期からのキャリア教育・消費者教育を推進します。	ScTN「効力感」の平均値	4.00 R6実績	4.10	学校教育課
5 道徳教育と人権教育の推 進事業	継続	自己の生き方について考えを深め、生命や人権を尊重する態度を育む道徳教育と人権教育を推進します。 また、「自分とすべての仲間が幸せであるため」の自分の学校づくりを推進するとともに、各校の学校づくりを交流するもとすこども会議を開催します。	ScTN「他者への受容感」 「学校生活の充実感」の 平均値	4.24 R6実績	4.35	学校教育課

具体的な施策④		青少年の健全育成				
具体的な施策④の取組内容		地域と連携して青少年の健全育成を図るため、コミュニティ・スクールや地域学校協働活動を推進します。また、青少年の社会参画力の育成やまちづくりを担う次世代リーダーの育成、青少年に対する効果的な広報活動などを推進します。				
事業名	継続(変更含む)/新規	事業の目的・概要	KPI指標名	R7年基準値	R11年目標値	担当課
1 学校運営協議会推進事業	継続	各地域住民が学校運営に積極的に参加するコミュニティ・スクールの実現のため、4つの本巣市型コミュニティ・スクールの設置と学校支援推進委員会を活用していきます。	全コミスク委員の地域住民割合(%/単年)	52.5%	55.0%	学校教育課
2 地域学校協働活動事業	継続	地域が主体となってこどもの成長を支える「地域学校協働活動」の推進を目指し、地域コーディネーターを中心として地域づくりの推進とボランティアバンクによる人材を活用して学校と地域をつなぐ活動を展開しています。	ボランティアを派遣(活動)した延件数(回/単年)	94回	100回	社会教育課
3 社会参画力育成とボランティアの推進事業	継続	「MSJ」「MSキッズ」活動を推進するとともに、地域行事へのボランティア参加を推進することで、未来の本巣市を担うリーダー育成を目指します。	ScTN「地域社会の集合効力信念」の平均値	3.95 R6実績	4.00	学校教育課
4 ホープ防災リーダーズ養成事業【再掲】	継続	次世代を担う若者の防災意識の向上を目的としており、地域の防災力向上のため自治会の防災行事に参加するなど活動の幅を広げています。	ホープ防災リーダーズ年間活動回数(回/単年)	10回	15回	社会教育課
5 青少年健全育成事業	継続	青少年の健全育成に対する効果的な広報活動を推進するとともに、こどもが行事等の運営に参画し、マナーや社会のルールを学ぶことができる地域づくりを推進しています。	少年の主張大会・市民会議等の参加者延人数(人/単年)	244人	300人	社会教育課

基本目標4 「誰もが健やかに生活できるまち」

重点施策5		4-1.健康維持・増進		
推進方針		<ul style="list-style-type: none"> ・市民の一人でも多くの方が、長く健康的に生活することができるよう、健康維持・増進の取組の充実を図ります。 ・市民の健康意識の向上のための情報提供や保健指導などにより、生活習慣病の発症予防、重症化予防を推進します。 		
KGI		指標名	R7年 基準値	R11年 目標値
	指標1	私は、身体的に健康な状態である	3.47	上昇
	指標2	私は、精神的に健康な状態である	3.57	上昇
	指標3			

具体的な施策① ライフステージに応じた健康づくりの推進

具体的な施策①の取組内容 市民の健康維持と健康寿命の延伸を図るため、高齢者の介護予防やサロン、フレイル予防、健（検）診受診の促進、自発的な健康づくりを促すための広報などを推進します。

	事業名	継続（変更含む）/新規	事業の目的・概要	KPI 指標名	R7年 基準値	R11年 目標値	担当課
1	一般介護予防事業	継続	高齢者の介護予防・健康づくりを推進するため、通いの場として地域の高齢者に介護予防教室（eスポーツ教室含む）やサロン等を提供し、健康寿命の延伸につなげます。	一般介護予防教室及びサロン等の参加率（%/半年）	9.94%	12.00%	長寿支援課
2	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	継続	後期高齢者が長く、健康的に生活できるよう、保健事業と介護予防事業を一体的に実施します。健康診査や医療情報に基づくハイリスクアプローチと通いの場を活用したポピュレーションアプローチにより、関係機関が連携し、フレイル予防に取り組みます。	健康寿命（平均自立期間）	男性 80.3歳 女性 83.4歳 R3実績	平均寿命の増加分を上回る「健康寿命」の増加分	健康支援課

事業名	継続(変更含む)/新規	事業の目的・概要	KPI 指標名	R7年 基準値	R11年 目標値	担当課
3 健康ポイント事業	継続	市民が健康に対する関心を高め、健(検)診受診をはじめ、自発的な健康づくりを促すため実施します。健康づくり活動の参加や、自己の健康づくりの取組に対して、県のアプリや健康チャレンジシートを通じ、ポイントを付与します。	事業に参加し、健康づくりに取り組む人(人/累計)	245人 R6実績	450人	健康支援課

具体的な施策② 疾病予防・重症化予防

具体的な施策②の取組内容 生活習慣病やがんの早期発見・重症化予防につなげるため、特定健診・特定保健指導やがん検診を実施します。また、高齢者の口腔機能の維持・向上、先進疾患の予防などを推進します。

事業名	継続(変更含む)/新規	事業の目的・概要	KPI 指標名	R7年 基準値	R11年 目標値	担当課
1 特定健康診査事業	継続	本県市国民健康保険加入の40歳から74歳の人を対象に「高齢者の医療の確保に関する法律」「第3期保健事業実施計画(データヘルズ計画)」「健康増進計画(第三次)」に基づき、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着眼した特定健診・特定保健指導を実施し、生活習慣病の発症予防・重症化予防に取り組みます。	特定健康診査の受診率 法定報告 (%/単年)	46.8% R6法定報告	50.0%	健康支援課
2 がん検診事業	継続	対策型がん検診(胃・肺・大腸・乳・子宮)の実施により、がんの早期発見・早期治療につなげます。	がん検診受診率 (%/単年)	胃がん：4.4% 肺がん：12.8% 大腸がん：12.5% 乳がん：23.4% 子宮がん：12.2%	胃がん：8.7% 肺がん：15.4% 大腸がん：14.3% 乳がん：24.3% 子宮がん：14.0%	健康支援課
3 ぎふ・さわやか口腔健康診査事業	継続	歯・歯肉の状態や口腔内の衛生状態に問題のある高齢者や、オーラルフレイル、口腔機能の低下が疑われる高齢者をスクリーニングし、詳しい検査や治療につなげることで、口腔機能の維持・向上、全身疾患の予防等を実現し、健康増進を図ります。	口腔健診受診率 (%/単年)	9.0%	9.0%	市民課

基本目標4 「誰もが健やかに生活できるまち」

重点施策6		4-2.医療・福祉		
推進方針		<p>・持続可能な地域医療を提供できる仕組みを整えるとともに、地域の診療所などと総合病院との連携を強化することにより、医療体制の充実を図ります。</p> <p>・高齢者福祉、障がい者福祉、生活困窮者支援などの制度・分野の枠や、「支える側」、「支えられる側」という従来の関係を超えて、人と人、人と社会がつながり、市民一人ひとりが生きがいや役割を持って助け合いながら暮らせる「地域共生社会」の実現に向けた取組を推進します。また、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、地域で支え合いながら、「住まい・医療・介護・予防・生活支援」が包括的・一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進します。</p>		
KGI		指標名	R7年 基準値	R11年 目標値
	指標1	暮らしている地域は、医療機関が充実している	3.31	上昇
	指標2	私の暮らしている地域では、介護・福祉施設のサービスが受けやすい	3.17	上昇
	指標3			

具体的な施策①	医療体制の充実
----------------	----------------

具体的な施策①の 取組内容	<p>診療所などの身近な医療機関では、訪問診療など在宅医療体制を充実し、地域のかかりつけ医として、地域とのつながりを深めていきます。また、経費の削減、診療体制の見直しにより経営の安定化を図ります。</p> <p>入院や手術などを担う専門性の高い医療機関、かかりつけ医等では対応が難しい高度な救命救急や専門治療を担う医療機関との広域的な連携を図ることで、市民の安心を確保します。また、地域の開業医や診療所と総合病院との連携を強化し、医療体制の充実を図ります。</p>
--------------------------	--

事業名	継続（変更含む）/新規	事業の目的・概要	KPI 指標名	R7年 基準値	R11年 目標値	担当課
1 往診・訪問診療の充実	継続	往診・訪問診療を引き続き実施し、外来受診が困難な患者に対する在宅医療の充実及び希望する医療への対応を図ります。	往診・訪問診療率 (年間往診件数/全受診件数)	1.2%	1.2%	根尾診療所
2 広域総合病院との連携強化	継続	休日及び夜間に、小児科医による小児救急医療が受けられたり、かかりつけ医等で治療が難しい重篤な患者を転送して診療を受けられるよう、近隣の市町と連携して医療体制を整えます。	小児一次救急医療機関 利用者数 (人/単年)	113人	120人	健康支援課

事業名	継続（変更含む）/新規	事業の目的・概要	KPI 指標名	R 7年 基準値	R 11年 目標値	担当課
3 病診連携制度の強化	継続	幼少期から地域で「かかりつけ医」を持つことで、安心して子育てができるように医療体制を整えます。	①3歳でかかりつけ医がある人の割合（%/単年） ②3歳で歯科のかかりつけ医がある人の割合（%/単年）	①93.0% ②70.5%	①95.0% ②95.0%	健康支援課

具体的な施策② 地域共生社会の実現に向けた取組

具体的な施策②の取組内容 誰もが安心して暮らせる地域共生社会を構築するため、医療費の助成や相談体制の構築、障がい者・障がい児に対する支援、認知症対策、高齢者の介護予防や移動支援など地域の実情に応じた福祉サービスの提供を推進します。

事業名	継続（変更含む）/新規	事業の目的・概要	KPI 指標名	R 7年 基準値	R 11年 目標値	担当課
1 福祉医療事業	継続	母子家庭等の母と児童、乳幼児・児童等（0歳～18歳）、父子家庭の父と児童の保険診療自己負担分（入院・外来）を助成することにより、保健の向上と福祉の増進を図るものです。 ①母子家庭等福祉医療費助成（母子家庭等の母及び児童） ②県単独乳幼児福祉医療費助成（小学校就学前の子ども） ③父子家庭福祉医療費助成（父子家庭の父及び児童） ④市単独児童福祉医療費助成（小学校就学～18歳の年度末まで）	子育て世代の経済的負担軽減額（千円/単年）	220,000千円	220,000千円	市民課
2 重層的支援体制整備事業	新規	介護、障がい、子ども・子育て、生活困窮の複合化・複雑化した支援ニーズに対し、対象者の属性や世代を問わず広く相談を受けることができる体制を整備します。	地域連携の強化度（相談対応件数/単年）	87件	100件	福祉支援課

事業名	継続(変更含む)/新規	事業の目的・概要	KPI 指標名	R 7年 基準値	R11年 目標値	担当課
3 障がい者就労支援事業【再掲】	継続	一般就労を目指す障がい者に対し、関係機関と連携して、それぞれの希望に合った就労を支援します。	就労移行支援、就労選択支援、就労継続支援のサービス利用者数 (人/単年)	158人	166人	福祉支援課
4 障がい児福祉サービス事業	継続	特別支援教育への円滑な移行により、園、学校、家庭のニーズに応じた障がい児の支援を充実します。	児童発達支援利用者数 (人/単年)	87人	95人	福祉支援課
5 認知症高齢者等見守り事業	継続	在宅(自宅)で生活する徘徊高齢者等の情報を事前登録し、二次元コードラベルを交付することにより、徘徊高齢者等の早期発見が可能となり、徘徊高齢者等の家族の精神的・身体的負担の軽減を図ります。 徘徊行動のある認知症の人及びその家族が地域で安心して生活することができる環境の整備を目的に、認知症で徘徊行動のある人を被保険者とし、第三者に負わせた損害を補償する賠償責任保険に市が保険契約者となり加入します。	認知症高齢者等見守りシール利用者数 (人/累計) 認知症高齢者等個人賠償責任保険加入者数 (人/累計)	45人	70人	長寿支援課
6 地域包括支援センター事業	継続	関係機関などとの連携強化や地域包括支援センターの機能強化などにより、地域包括ケアシステムの深化・推進を図ります。	地域包括支援センターへの相談件数 (件/単年)	1,928件	2,078件	長寿支援課
7 認知症に係る相談事業	新規	認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、認知症に関する相談を受ける体制を構築します。	認知症に係る相談件数 (件/単年)	149件	165件	長寿支援課
8 一般介護予防事業【再掲】	継続	高齢者の介護予防・健康づくりを推進するため、通いの場として地域の高齢者に介護予防教室(eスポーツ教室含む)やサロン等を提供し、健康寿命の延伸につなげます。	一般介護予防教室及びサロン等の参加率 (%/単年)	9.9%	12.0%	長寿支援課
9 緊急通報システム事業	継続	緊急事態発生時にボタンを押すだけで、民間コールセンターに通報し、援護体制を確保することができる緊急通報装置やワイヤレスペンダントを設置(貸与)します。	65歳以上独居世帯の緊急通報装置設置率 (%/単年)	7.0%	10.0%	長寿支援課
10 高齢者外出支援事業	継続	高齢者が買い物や通院時の移動手段としてタクシーを利用することで、外出の機会を増やし、行動範囲を広げることにより、健康増進及び介護予防へとつなげます。	シニア世代の外出支援率 (%/単年)	18.0%	25.0%	長寿支援課

基本目標5 「自分らしい生き方ができるまち」

重点施策7		5-1.文化・芸術・生涯学習		
推進方針		<p>・本市が誇る文化・芸術を次世代に継承していくため、子どもたちが文化や芸術に触れる機会を充実させるとともに、これらの地域資源を市内外に発信することにより、文化・芸術の振興を図ります。</p> <p>・市民が、生涯を通じて主体的に学ぶことができるよう、多様化する市民ニーズを踏まえて生涯学習の機会の充実を図ります。</p>		
KGI		指標名	R7年 基準値	R11年 目標値
	指標1	暮らしている地域は、文化・芸術・芸能が盛んで誇らしい	2.76	上昇
	指標2	将来生まれてくる世代のために、良い環境や文化を残したい	3.88	上昇
	指標3	私の暮らしている地域では、学びたいことを学べる機会がある	2.88	上昇

具体的な施策①	歴史・文化の保存・継承
----------------	--------------------

具体的な施策①の 取組内容	<p>本市の貴重な郷土芸能である真桑人形浄瑠璃は、地元の保存会によって守り続けられ、真正中学校の生徒たちも奉納上演に参加するなど、地域の人々の手で技の継承が行われています。また、根尾学園では、ふるさと科という独自のカリキュラムで地域の歴史文化を学習し、学習活動の一環として、生徒たちが「桜ガイド」として淡墨桜の魅力を発信する活動を行っています。</p> <p>こどものころからふるさと・本郷の歴史・文化や地域資源に触れる機会の充実を図り、将来の地元への郷土愛の醸成や定住意識の向上につなげるため、淡墨桜や埋蔵文化財の保護、無形文化財の継承・活用、伝統文化活動の支援などを推進します。</p>
--------------------------	---

事業名	継続（変更含む）/新規	事業の目的・概要	KPI 指標名	R7年 基準値	R11年 目標値	担当課
1 文化財保存・活用事業	継続	淡墨桜の適切な保護管理、無形文化財・伝統文化の継承・支援、文化財調査・保存、埋蔵文化財の発掘調査で地域の歴史と文化を継承し活用します。	文化財健全維持率 （%/単年）	90%以上	95%以上	社会教育課

具体的な施策②	文化・芸術の振興
----------------	-----------------

具体的な施策②の取組内容	市民の暮らしの質を高めるとともに、心豊かな感性を育み、まちへの誇りと愛着の醸成につなげるため、文化・芸術活動の普及や文化・芸術に親しむ機会の充実を図ります。
---------------------	--

事業名	継続（変更含む）/新規	事業の目的・概要	KPI 指標名	R 7年 基準値	R 11年 目標値	担当課
1 文化鑑賞事業（文化ホール事業）	継続	市民の文化活動ニーズに応える事業を行い、文化・芸術に親しむ機会の提供と心豊かな感性を育みます。	来場者の満足度 （%/単年）	80.0%	85.0%	社会教育課

具体的な施策③	生涯学習の推進
----------------	----------------

具体的な施策③の取組内容	市民が主体的に生涯学習に取り組み、その成果を生かすことができるよう、市民ニーズを踏まえた生涯学習の機会の充実や生涯学習の推進主体となる文化団体などの運営支援を推進します。また、本市独自の取組である「数学のまちづくり」の普及を図るため、算数・数学甲子園の開催や「数学のまち 本巣」の市内外への発信などを推進します。
---------------------	--

事業名	継続（変更含む）/新規	事業の目的・概要	KPI 指標名	R 7年 基準値	R 11年 目標値	担当課
1 文化団体育成事業	継続	文化協会や各保存会、サークルなどの運営支援を行うことで、市民の芸術・文化活動の振興を図ります。	文化協会会員数 （人/単年）	800人	840人	社会教育課
2 数学のまちづくり事業	継続	数学の「楽しさ」や「魅力」を感じることができる内容の講演会を実施し、「数学のまち 本巣市」を市内外に発信するとともに、算数・数学のよさや新たな考え方を見つけ、算数・数学への興味関心を高めます。	数学のまちづくり講演会 入場者及び参加者数 （講演会年2回・講座年 5回） （延人数/単年）	延633人	延750人	社会教育課

具体的な施策④		生涯スポーツの推進				
具体的な施策④の取組内容		市民誰もが気軽にスポーツに親しむことができるよう、ウォーキング・ランニング大会の開催やスポーツ団体の運営支援を推進します。				
事業名	継続（変更含む）/新規	事業の目的・概要	KPI 指標名	R7年 基準値	R11年 目標値	担当課
1 ウォーキング・ランニングのまちづくり事業	継続	ウォーキング・ランニングの競技人口の増加、定着を目的とし、MOTOSU-FREE10やもつ遊RUNやウォーキング大会を実施します。	ウォーキング・ランニング事業の参加数 (延人数/単年)	1,325人	1,390人	社会教育課
2 スポーツ団体育成事業	継続	スポーツ協会やスポーツ少年団、部活動支援クラブなどの運営支援を行うことで、市民のスポーツ活動の推進を図ります。	スポーツ団体加入者総数 (人/単年)	1,600人	1,680人	社会教育課

基本目標6 「みんなが主役の自律したまち」

重点施策8		6-1.市民協働・行政運営		
推進方針		<p>・地域コミュニティの機能低下や担い手不足による共助機能が低下しつつある中、日々の暮らしにおける安心の確保と、災害時の共助などを円滑に進めるため、地域のつながり強化に資する取組を推進します。</p> <p>・市民の自発的なまちづくり活動を支援し、市民と行政の協働のまちづくりをさらに推進します。</p> <p>・職員の健康と働きがいを支える職場環境を整備し、組織全体の活力と市民サービスの質の向上につなげていきます。</p> <p>・様々な広報媒体を効果的に運用することで、行政サービスだけでなく、市民や地域が持つ魅力も幅広く発信し、郷土愛の醸成を図ります。</p> <p>・限られた財源の中で、効果的・効率的で健全な行財政運営を行うため、行政組織の見直しやデジタル技術の活用などにより事務の効率化を進めるとともに、選択と集中を徹底して経費節減を実現し、財源の最適な配分と歳入の確保に努めながら新たな「施策の推進」と「財政の健全性」の両立を図ります。</p>		
KGI		指標名	R7年 基準値	R11年 目標値
	指標1	私は、同じ町内（集落）に住む人たちを信頼している	3.29	上昇
	指標2	私の暮らしている地域では、地域活動（自治会・地域行事・防災活動等）への市民参加が盛んである	3.22	上昇
	指標3	暮らしている地域には、困ったときに相談できる人が身近にいる	2.86	上昇
	指標4	私は、町内（集落）の人が困っていたら手助けをする	3.39	上昇
	指標5	私は、この町内（集落）に対して愛着を持っている	3.21	上昇
	指標6	暮らしている地域の行政は、地域のことを真剣に考えていると思う	2.99	上昇
	指標7	暮らしている地域の公共施設は使い勝手がよく便利である	2.83	上昇
	指標8	私の暮らしている地域では、行政サービスのデジタル化が進んでいる	2.98	上昇

具体的な施策①		地域コミュニティの活性化				
具体的な施策①の取組内容		少子高齢化やライフスタイルの多様化を背景に、本市では自治会加入率の低下や地域コミュニティの機能低下、担い手不足による共助機能の低下などの課題が顕在化しつつあります。こうした地域の実情を踏まえ、SNSを活用した情報発信を通じて郷土愛を醸成し、地域コミュニティの活性化につなげていきます。				
事業名	継続（変更含む）/新規	事業の目的・概要	KPI指標名	R7年基準値	R11年目標値	担当課
1 魅力発信事業	継続	市公式SNS（LINE（もとメール）、Instagram等）を、各特性を活かして運用することで、行政サービスだけでなく、シティプロモーションの観点から、市民や地域が持つ魅力を効果的に発信し、郷土愛の醸成を図ります。	市公式SNSの登録者数（LINE、Instagram、Facebook、X、YouTubeの総計）（人/累計）	5,600人	7,600人	企画広報課
具体的な施策②		協働のまちづくりの推進				
具体的な施策②の取組内容		本市では、東海環状自動車道の本巣IC開通および本巣パーキングエリア開設に伴い、今後、交流人口の拡大や地域経済の活性化によって活力あるまちづくりを推進していくことを目指しています。こうした中で、市民による賑わい創出は不可欠であり、市民が主体となって市の地域資源を活用し、市の魅力を発信する企画を広く募集し、個性あふれるイベントなどを実施しています。こうした市民と行政の協働によるまちづくりを一層推進していくため、市民活動団体への助成や活動の支援、相談や意見交換の機会の充実などを図ります。				
事業名	継続（変更含む）/新規	事業の目的・概要	KPI指標名	R7年基準値	R11年目標値	担当課
1 市民活動助成事業	継続	地域が抱える諸課題の解決のため、市民の福祉向上やまちづくりに貢献する等の市民活動団体が主体的に取り組むモデル的な事業に対して財政支援を行い、団体活動の活性化や市民活動の拡充を図ります。	活動件数（件/単年）	10件	10件	企画広報課
2 まわる市民協働事業	継続	市民活動拠点「まわる市民協働」を中心に、地域課題に対して市民が自ら解決できるよう相談に応じ、行政との意見交換や組織設立など活動への支援、課題解決のための情報提供や活動の情報発信を通して、市民と行政が協働のパートナーとして協働してまちづくりを推進していきます。	まわる市民協働の登録者数（人/累計）	58人	70人	企画広報課

具体的な施策③		効果的・効率的な行財政運営				
具体的な施策③の取組内容		自主財源の確保に努めるとともに、公共施設の計画的な管理や市有地の活用、窓口業務の効率化などを推進します。				
事業名	継続(変更含む)/新規	事業の目的・概要	KPI指標名	R7年基準値	R11年目標値	担当課
1 自主財源の確保	継続	自主財源の確保に努め効果的な財政運営を推進します。	市税の収納率(%/単年)	97.9%	98.2%	税務課
2 計画的な財政運営	継続	将来にわたって健全な財政運営を維持するため、財政計画を策定し、計画的な財政運営を行います。また、自主財源の確保や経常収支比率の抑制に努め、健全な財政運営を推進します。	経常収支比率(%/単年)	88.7%	90.0%	財政課
3 計画的な財政運営	継続	将来にわたって健全な財政運営を維持するため、財政計画を策定し、計画的な財政運営を行います。また、自主財源の確保や経常収支比率の抑制に努め、健全な財政運営を推進します。	実質公債費比率(%/単年)	8.0%	9.0%	財政課
4 計画的な財政運営	継続	将来にわたって健全な財政運営を維持するため、財政計画を策定し、計画的な財政運営を行います。また、自主財源の確保や経常収支比率の抑制に努め、健全な財政運営を推進します。	将来負担比率(%/単年)	56.0%	55.0%	財政課
5 計画的な公共施設管理	継続	公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設などの更新、統廃合、長寿命化などを計画的に行い、財政負担の軽減と平準化を図ります。	公共施設延べ床面積の削減率(%/累計)	0.0%	3.2%	財政課
6 計画的な土地利用	継続	有効な土地利用を計画し、市有地の利活用を図ります。	普通財産の売却、長期貸付件数(1000㎡以上・年単位)	5件	7件	財政課

事業名	継続（変更含む）/新規	事業の目的・概要	KPI 指標名	R 7年 基準値	R 11年 目標値	担当課
7 コンビニ交付サービス推進事業	継続	令和8年1月から市民窓口の受付時間を短縮したことから、マイナンバーカードを利用し、全国のコンビニエンスストア等に設置されたマルチコピー機から各種証明書（住民票、印鑑登録証明書、所得証明書など）を取得できる「コンビニ交付サービス」の利用周知を強化し、窓口業務の効率化と市民の利便性向上を図ります。	コンビニ交付が可能な証明書の総交付件数のうち、コンビニ交付による割合 (%/単年)	38.9%	50.0%	企画広報課